



ひびき



CONTENTS

6	2021年出荷実績
5	AOSDの次回国際会議について
5	ICDM役員会
4	ISO改正
4	コンプライアンス勉強会
3	識者講演会
3	ドラム缶工業会のSDGs活動
2	経済産業省 製造産業局 金属課長 年頭挨拶
1	ドラム缶工業会 理事長 年頭挨拶

ドラム缶工業会 那須七信 理事長 年頭挨拶



1 冒頭

新年あけましておめでとうございます。
昨年引き続き本年もコロナ禍により賀詞交歓会を中止いたしました。行政、会員各社、関係団体の皆様と一堂に会し、新年のご挨拶を交わすことができず残念ですが、会報を通じて年頭のご挨拶を申し上げます。

2 2021年の振り返り

昨年はコロナ禍からの回復に明るさも感じられた一方、様々な逆風が吹きこむ激動の一年でした。

需要動向については、一昨年後半より、自動車産業がけん引役となり景況感は改善し、昨年後半、自動車の半導体・部品不足に懸念はあったものの、引き続き需要は堅調に推移しました。2021年の出荷本数は、鋼製新缶ドラム1,427万本（前年比+13.1%）、鋼製ペール缶1,900万缶（前年比+9.0%）となり、コロナ前の2019年1,361万缶、1,878万缶をも上回る極めて好調な結果となりました。一方、鋼材価格の高騰は、かつてないスピード感で進みました。また、サプライヤーの火災・トラブルによる部品・塗料の不足が発生し、お客様にはご心配をおかけしました。安全については、残念ながら労災が増加傾向にあり、自らの襟を正して強力に安全活動を進めていく必要があると考えています。

3 2022年の展望

2022年については、昨年後半の需要動向が継続するものと思われまます。コロナ禍から回復基調にあることは間違いありませんが、一進一退しながら、少しずつ回復していくものと考えまます。鋼材価格の動向にも引き続き注視が必要です。また、中期的な課題として、脱炭素社会の実現があらゆる産業界の喫緊の課題となっており、これまで環境に優しいと評価されてきたドラム缶が、脱炭素社会においても優等生と評価されるよう取り組んでいく必要があります。

このような環境において、当工業会としては、以下のような観点から会員各社に対するサポートを実施していこうと思ひます。

4 個々の課題

(1) 安全活動

ドラム缶・ペール缶の製造現場の特徴として、近接作業、ライン稼働中の作業があり、安全活動の基本である「止める・離れる・足場の確認」の徹底が必要です。また、教育だけに止まらず、設備対策によりフェールセーフティを推進することも重要です。当工業会としては、コロナ禍でもリモート会議を最大限に活用して他社事例とその対策を共有できる場を継続して提供してまいります。

(2) ESG、SDGsの取組

これまでESG、SDGsを講演会のテーマに取り上げ、理解・浸透を進めてまいりました。これからは会員各社が具体的な取組を検討していく段階になりますので、より具体的な事例の紹介やESG、SDGs活動を盛り上げるための支援策を検討していきたいと思ひます。

(3) コンプライアンス活動

独占禁止法に関する勉強会を開催してまいりましたが、リモート開催により営業部門の皆さんも参加しやすい、大変盛況な勉強会になってきました。さらに内容を充実させ、継続して開催してまいります。

(4) 社会的認知度の向上

これまで冊子・パンフレットによるPR施策を実行してきましたが、さらに社会的認知度の向上に向け、動画作成を進めています。ドラム缶・ペール缶製品の魅力を伝えるだけでなく、業界の認知度向上や採用対策にも活用していただきたいと思ひます。

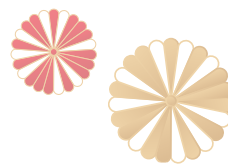
(5) 国際活動の活性化

残念ながら、コロナ禍で実際に対面での交流はできていませんが、リモート会議の活用により国際連携を維持してまいりました。課題の一つである国内外の基準の整合性向上についても着実に成果を上げており、今後、一層の国際活動の活性化を目指してまいります。

5 最後に

最後になりますが、本年が会員各社の皆様、ご家族、そして当工業会にとって実り多い一年になりますことを祈念し、私の年頭の挨拶といたします。

経済産業省 製造産業局 金属課長 松野 大輔様 年 頭 挨 拶



はじめに

あけましておめでとうございます。令和4年の年頭に当たり、一言ご挨拶申し上げます。

まず、新型コロナウイルス感染症でこれまでににお亡くなりになった方々のご冥福をお祈り申し上げるとともに、健康面や生活面などで影響を受けておられる方々に、心からお見舞い申し上げます。

また、産業界の皆様には、テレワークの推進や時差出勤など、様々な形でご協力をいただき、改めて感謝申し上げます。

我が国にとって、ドラム缶業界を筆頭とした金属産業は幅広い産業を支えるサプライチェーンの中核を占める重要産業ですが、金属産業をめぐる環境は大きく変化しており、これに対応するためには、官民一体となった取組が必要です。

こうした中、金属産業などの基礎素材産業の将来に向けた課題と方向性について、昨年12月の第10回産業構造審議会製造産業分科会にて、議論・検討を開始したところです。

2050カーボンニュートラルの実現

国際的な脱炭素の流れが加速しています。こうした中一昨年、我が国も「2050カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことを宣言し、昨年には、2030年度の新たな温室効果ガス削減目標として、2013年度からの46%削減、さらに50%の高みに向けて挑戦を続けるという新たな方針を示しました。

我が国のCO₂排出のうち、産業部門におけるCO₂排出は35%。産業部門のCO₂排出のうち、鉄鋼業は40%を占めており、CO₂排出量削減は喫緊の課題となっております。現行の高炉法では、コークス(石炭)に含まれる炭素を用いて鉄鉱石を還元するため、CO₂が多く発生します。そこで、炭素ではなく水素を用いて還元する「水素還元製鉄」技術等を開発、確立し、社会実装につなげていくために、昨年、グリーンイノベーション基金において上限1,935億円の支援をすることを決定いたしました。これまでと同等の品質を維持しつつ、製鉄プロセスの脱炭素化を実現するための研究開発に、官民一体となって取り組んでいきたいと考えております。

デジタル社会の実現

新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、我が国製造業においても、非接触や非対面といった「新たな日常」への対応、そして新たな付加価値の創出に向けて、より一層デジタル技術を活用していくことが求められています。

金属産業におけるデジタル化については、業務効率化や

生産性向上の目的に留まらず、新たな製品やサービスの提供、しいてはビジネスモデルの変革にもつながるものと考えており、今後のさらなる動きに期待しております。

下請等取引適正化

サプライチェーン全体での取引適正化や、取引条件の改善も重要な課題です。昨年は、9月を価格交渉促進月間と設定し、セミナーや講習会などを通じて、発注側企業に対する取引環境の改善に向けた取組の普及・啓発を進めました。

金属産業における取組としましては、2021年に下請振興基準が改正されたことに伴い、手形取引の適正化、電子化推進、親事業者に対する協議環境の整備等を「金属産業取引適正化ガイドライン」に盛りこみました。

下請取引の適正化の推進はもとより、電子化推進や2026年の約束手形の利用廃止に向けて着実に歩みを進めていくことが必要です。

また、足下の原材料価格やエネルギーコストの上昇を踏まえ、適切に価格転嫁を行っていくことが重要です。

安全対策

経済産業省では、製造業安全対策官民協議会を、昨年は6月と10月に開催し、業界内での安全対策に関する取組を共有しました。

こうした協議会等は、業種の垣根を越え、安全に関わる事業環境の変化に対する認識を分析、共有を行い、製造現場での一層の安全衛生対策等につなげていただく契機となると思います。

業界の皆様におかれては、引き続き、積極的な情報交換を通じ、改めて、安全対策を徹底していただきますよう、お願い申し上げます。

おわりに

新型コロナウイルスの感染拡大についてはまだまだ注視が必要な状況ではありますが、経済産業省としては、皆様とも連携しながら、我が国金属産業の成長のために全力を尽くしていく所存です。

最後に、ドラム缶業界の皆様のご発展と、本年が素晴らしい年となることを祈念して、年頭のご挨拶とさせていただきます。

ドラム缶工業会のSDGs活動

ドラム缶工業会の2021年は、SDGsをよく理解し工業会の各社が何をターゲットにするのかを学び、PDCAを回していくためのキックオフの1年でした。

2月18日には、(株) エックス都市研究所の網岡健司参与を講師に迎え、「SDGs概論」と題し講演会を開催し、持続可能な開発目標 (SDGs) の成り立ち、私たちの暮らしとのつながり、企業を取り巻く「守りのSDGs」と「攻めのSDGs」等について理解を深めました。

それを踏まえて、各委員会でSDGsのターゲットとの紐付け、ドラム缶・ペール缶の強みと弱み (得意・不得意) の分析を進めました。

一方で、10月28日のコンプライアンス勉強会では、環境対策においてもカルテル事例には十分注意することを学び、また11月24日には、国連環境計画 (UNEP) 金融イニシアティブ特別顧問の末吉竹二郎氏を招いて講演会を開催し、

SDGs・ESG投資とアフターコロナ時代における中小企業に求められる経営の在り方の理解をさらに深めました。

その結果を、ドラム缶工業会は銅製容器の強味として「ドラム缶は地球を救う」「ペール缶はSDGsの実現に最適な産業容器です」と題したリーフレットにまとめ、また業界各紙への掲載を準備しています。

ドラム缶工業会が参加している銅製ドラムの国際組織であるICDM (国際銅製ドラム製造者連合会) でも欧州の気候変動対策がレクチャーされており、世界のドラム缶業界としての取組は待ったなしとなった1年間でした。2022年は工業会として取り上げる2年目となります。対策をいよいよ具体化すべく取り組んでいくこととなります。



末吉竹二郎氏講演会

「SDGs・ESG投資とアフターコロナ時代における中小企業に求められる経営の在り方」



昨年11月24日に国連環境計画 (UNEP) 金融イニシアティブ特別顧問の末吉竹二郎氏をお迎えし、講演会を開催しました。コロナ禍でのリモート開催となりましたが、会員各社から70名を超える出席がありました。

講演会では、経済モデルは「戦後最大の変革が始まった」とし、明確になった地球温暖化の環境の下でもはや右肩上がりの直線的経済成長はありえず、循環型でサステナブルな新しい経済の現出が避けられないとの認識が示されました。

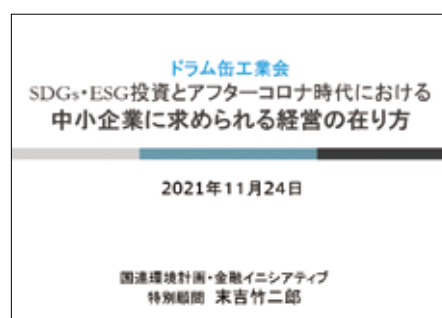
指針は、①SDGs:地球社会が解決すべき諸課題、②パリ協定:CO₂排出ゼロを実現する国際連携、③ESG投資:サステナブルな企業に資金を流す社会づくり、の3点です。SDGsは1999年のダボス会議に端を発し、排他的から包摂的なビジネス「環境本位制の経済」となる株主第一から社会第一への変化であり、企業の在り方そのものが指針に見合うものにならなければならない。2006年に責任投資原則 (PRI) の考えが合意され、2012年の持続可能な保険原則、2019年には責任銀行原則で10年以内に金融機関の資金配分の本流は全てサステナビリティで判断される時代になる。国家の2030年へのCO₂排出削減目標が出揃い、すでに電気自動車のように対応型企業の時価総額は従来型の企業を超え、また2020年からは化石燃料への新規投資や火力発電には保険会社は原則引き受けを停止する状況になっています。

今後、有価証券報告書での企業開示でも気候変動リスクへの対応が求められるようになり、欧州は司法も環境対応による人権保護

を支持する動きに変化し始めています。

一方の、日本は2015年のパリ協定以前に留まっていて化石燃料から抜け出せていないとの認識です。再生エネルギー100%へ向け原発をどう考えるのかの指針が見えてきません。コロナ禍で大きな影響を受けたこともきっかけとなり、今後は我慢できなくなったZ世代の若者たちを含めた根源的な問い直しを始める大仕事が続いて、それが戦後最大の社会変革になる、と説明されました。

この動きは、中小企業においてもCO₂排出ネットゼロの条件を満たしていなければ大手企業との取引に選ばれず、社員から支持されず、金融機関から支援されない時代になるとの危機感です。しかし、危機は蘇生と背中合わせであり、中小企業の強味は決断が速いことであり期待している、として締めくくられました。



コンプライアンス勉強会「独占禁止法遵守研修会」

ドラム缶工業会は、活動の基本となる勉強会を今年度もさる10月28日に、日比谷総合法律事務所の多田敏明弁護士を講師に迎え、リモートで開催しました。

当工業会は、独占禁止法の目的と仕組み、摘発・発覚と制裁、その防止対策を、毎年、繰り返し確認していますが、本年度は、当工業会の活動で近年重視しているサステナビリティ活動（SDGs・ESG投資）における注意点と判断事例についても学びました。企業経営（コーポレートガバナンス）において環境対策は極めて重要になっていますが、それを名目に各社の競争関係が停滞してしまう状況を意図的に作り出すことは避けなければなりません。レジ袋の一斉有料化は認められる一方で、環境対策技術ではカルテル事例が発生していることが紹介されました。

今回は、初めてのリモート開催でしたが、通常は工業会活動に参加していない各社の営業関係者も聴講することができ、例年になく110名を超える出席者となり、内容も好評でした。コロナ禍後もリモートでの開催と積極的な参加を望む声が多く寄せられました。

<h3>独占禁止法遵守研修会</h3> <p>2021年10月28日 ドラム缶工業会</p> <p>日比谷総合法律事務所 弁護士 多田 敏明</p>	<h3>本日の講演内容の骨子</h3> <ul style="list-style-type: none"> ・独占禁止法の目的と仕組み ・カルテルに対する制裁 ・カルテル摘発・発覚とリニエンシー制度 ・カルテルの構造 <ul style="list-style-type: none"> ・追随値上げとの相違 ・「意思の連絡」の推認方法 ・サステナビリティと独占禁止法 <ul style="list-style-type: none"> ・両者の緊張関係と判断基準 ・具体事例 <ul style="list-style-type: none"> ・共同研究開発、レジ袋有料化、EU事例、エアガン事件 	
--	---	--

ISO改正

ドラム缶工業会は（一社）国際標準化協議会の会員であり、国際標準化推進活動の一環として、現在ISO 15750-3「鋼製ドラム用の圧入形フランジタイプ口金システム」の改正に取り組んでいます。

当該規格は2002年の改正が最後でしたが、今回の改正提案は、その後の技術発展と実際取引の状況に合わせ、また2017年に改正した国内規格JIS Z 1604との整合性を図るものです。具体的には、タイプCドラムの当該パーツの①表面処理に関する規定の改正、②合金プラグの規定の廃止、③ワッシャーの材質規定の見直しです。

（公社）日本包装技術協会の全面的なサポートを受け、2020年の定期見直しで日本のドラム缶工業会がコンビーナー（会議招集者）となり各国に提案して進めています。2021年12月7日に締め切られた各国のDIS投票結果で承認を受け、現在、書式の最終調整に進んでおり、本年3月末には出版物として刊行される予定です。

ICDM 役員会

2021年12月17日に欧・米・アジアの3地域で構成される国際鋼製ドラム製造者連合会 (ICDM) の役員会をリモートで開催しました。日本のドラム缶工業会 (JSDA) はアジア・オセアニア鋼製ドラム製造業者協会 (AOSD) の代表として出席しています。



1 生産統計

2020年はコロナ禍で軒並み生産が減少しました。ただし、ドラム缶は市民生活を支えるエッセンシャルビジネスであり、主要国のロックダウンの中でも生産は継続されました。唯一インドはドラム缶も一時期停止措置が取られ大きな減産となりました。

2021年は世界的な原材料高になっていますが、各国ともサプライチェーンは復旧し、供給体制はほぼコロナ禍前の水準に戻ったと思われます。

(単位:百万缶)

	米国	欧州	日本	中国	韓国	インド
2016年	26.4	30.7	13.6	130.1	9.8	11.0
2017年	26.6	32.2	14.1	135.0	10.3	11.5
2018年	28.6	31.6	14.1	130.8	10.2	12.0
2019年	24.2	31.2	13.6	132.0	10.4	11.7
2020年	24.1	29.1	12.6	124.3	10.0	9.6
前年比	-0.5%	-6.9%	-6.9%	-5.8%	-3.6%	-17.9%

(統計は国・地域により暦年と年度が混在しています。)

2 気候変動対策 (サステナビリティ)

地球気候変動に対する各国の環境対策と、鋼製容器のサステナビリティが話し合われました。イタリア・ミラノ工科大学のカルロ・マベリ教授を迎え、鋼製容器業界として大きな関心のある鉄鋼メーカーの脱炭素技術 (グリーンスチール) が説明されました。グリーンスチールが可能となる時期、需要分野と数量、コスト競争力等、ハードルは極めて高いと思われませんが、ドラム缶業界も全力でその役割を果たしていく必要があることを確認しました。

3 ユーザー向け新作ビデオ

米国のドラム缶工業会から、トレーニング用の3本の新作ビデオが紹介されました。

- ① UNマークの読み方 (天ぶた取外し式) <https://www.youtube.com/watch?v=y8MzqXGGI78>
- ② UNマークの読み方 (天板固定式) <https://www.youtube.com/watch?v=60lajWueiz0>
- ③ 空き缶ドラム積み下ろしの安全対策 <https://www.youtube.com/watch?v=2f2ac9ebU-A>

AOSDの次回国際会議について

アジア・オセアニアの鋼製ドラム製造業者協会であるAOSDの役員会は2022年2月8日にリモートで行われます。

AOSDが3年に一度開催してきた国際会議 (技術発表大会) は、当初は2022年秋に韓国仁川で行う予定でしたが、コロナ禍が収まらず現時点では見通しが立っていません。役員会で再度検討することになりますが、準備に1年かかることと、真冬は避けるとすれば、早くも2023年の春以降になると考えられます。またテーマは気候変動への対策とサステナビリティが中心になると考えています。詳細は決まり次第発表し、参加者の募集を行いたいと考えています。

2021年(1月~12月)出荷実績

2021年の200L缶の出荷は、前年に比べ13.1%増、1,647千本増の14,265千本となりました。

用途別では、前年に比べ化学向け(11.9%増、1,175千本増)、石油向け(27.5%増、464千本増)、塗料向け(5.8%増、38千本増)、食料品向け(2.3%増、5千本増)が増加し、その他向け(20.1%減、35千本減)が減少しました。

ペール缶は前年比9.0%増の19,002千本、中小型缶は同4.7%減の427千本となりました。

2021年缶種別・用途別出荷実績

缶種	2021年実績						
	本数 (千本)	前年比 (%)	用途別〔本数(千本)〕				
			石油	化学	塗料	食料品	その他
200L缶	14,265	113.1	2,150 (127.5)	11,070 (111.9)	695 (105.8)	210 (102.3)	140 (79.9)
ペール缶	19,002	109.0	10,213 (105.9)	7,713 (113.1)	484 (106.2)	0	592 (114.2)
中小型缶	427	95.3	1	413	0	0	13
亜鉛鉄板缶	327	92.3	0	316	4	3	4
ステンレス缶	30	108.1	0	30	0	0	0
合計	34,052	—	12,363	19,542	1,183	213	749
※前年比(%)	—	—	121.6	111.9	105.9	102.0	88.7
※構成比(%)	—	—	18.2	74.4	4.7	1.4	1.3

(注) 1. 用途別200L缶、ペール缶の下限()は前年度比。

2. ※前年度比ならびに、※構成比は、トン数ベース。

3. 亜鉛鉄板缶、ステンレス缶は、200Lドラムおよび中小型缶を含む。

4. 総本数は、34,051,586本。表上数値は四捨五入による差異がある。

(単位：千本)

缶種	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
200L缶	14,311	14,041	13,206	13,165	13,717	13,579	13,587	14,101	14,134	13,606	12,618	14,265
ペール缶	20,377	19,744	19,174	19,286	19,188	18,935	19,177	19,681	19,528	18,776	17,434	19,002
中小型缶	776	737	626	539	484	479	420	416	493	504	448	427
亜鉛鉄板缶	381	389	373	398	405	356	366	350	386	419	355	327
ステンレス缶	34	38	35	33	37	30	40	34	39	33	28	30
合計	35,879	34,949	33,413	33,421	33,831	33,379	33,590	34,583	34,580	33,337	30,882	34,052

編集後記

新型コロナウイルス感染症対策も足かけ3年に及ぶ中、ドラム缶工業会はリモートながら活発に活動を行っており、その様子を今号は6ページでご報告いたしました。

政府からの出勤削減の要請を受け、事務局は引き続きテレワークを行っていますが、ご連絡は以下にいただければ、直ぐにご返事いたします。

電話：03-3669-5141

ボイスメールにご用件と連絡先をお願いします。

e-mail：drum.pail@jsda.gr.jp

ご不便をお掛けしますが、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

会員

《正会員》

- 斎藤ドラム罐工業(株)
- JFEコンテナ(株)
- (株) ジャパンペール
- 新邦工業(株)
- ダイカン(株)
- (株) 東京ドラム罐製作所
- 東邦シートフレーム(株)
- (株) 長尾製缶所
- 日鉄ドラム(株)
- (株) 前田製作所
- (株) 山本工作所

《準会員》

- 森島金属工業(株)

《賛助会員》

- エノモト工業(株)
- (株) 大和鉄工所
- 三喜プレス工業(株)
- (株) 城内製作所
- 東邦工板(株)
- (株) 水上工作所

ドラム缶工業会

〒103-0025
東京都中央区日本橋茅場町3-2-10
(鉄鋼会館6階)
TEL 03-3669-5141
FAX 03-3669-2969
e-mail: drum.pail@jsda.gr.jp

URL: <http://www.jsda.gr.jp/>

ひびきNo.84 (2022年1月18日発行)

発行人 ドラム缶工業会
専務理事 事務局長 坂元 信之

無断での複製、転載はお断りいたします。詳細はお問い合わせ下さい。
本誌は環境に配慮した工程で印刷しています。